

1 実践内容

ミドルリーダーとして、若手教員と協働で単元づくりを行う過程が、若手教員の教育活動への意欲を喚起し、指導力量向上の一助となると考えている。特に生活科や社会科の単元づくりは、学びの出口が顕著に社会に開かれており、若手教員にとって、子どもたちの実態に即して単元をゼロから創り出すことの価値を理解しやすい。

これまでの若手教員との協働的な単元づくりの中から、2つの事例を以下に記す。

（事例1）「明治の国づくりを進めた人々」

【第6学年社会科】

明治維新に関わった大久保利通・西郷隆盛・木戸孝允・板垣退助の4名を抽出し、グループごとに調べ、その人物に関わるトランプを作成した。また、「なぜ明治政府と西郷・板垣は対立したのだろう」の問いについてクラス全体で話し合い、単元の終末には、タブレット端末を用いて明治維新ムービーレポートをグループごとに作成し、学びをまとめた。



本実践では、社会科の授業づくりについて悩んでいたA教諭と「〇〇を考えさせたいから…する。〇〇に注目させたいから…する。」などということを丁寧に確認しながら単元づくりを進めた。また、1時間ごとに子どもたちの反応や振り返りの記述内容はどうであったかについて話し合い、前時で足りなかったことを次時で補ったり、中心発問なども単元の途中で修正を加えていったりした。

A教諭の聞き取りによると、子どもの見取り方がわかり、「こうやって社会科を作っていくんだ。」ということが腑に落ち、安心感が持てたという。また、日に日に子どもたちが変わっていく様子に、A教諭自身のやる気にも火がついたという。「実践をするとトランプなどの成果物だけに目が行きがちだが、自分は何のためにそれをしているのかがわかった。」と振り返っている。

（事例2）「LaQで再現！わが町六条の魅力」

【第2学年生活科】

奈良県大淀町に本社をもつ企業、ヨシリツ（株）が考案した知育玩具LaQを活用し、町たんけんのまとめとして校区の立体地図を作り、「校区のすてき」を校区内にある保育園児・幼稚園児に紹介した。LaQでの立体地図作成にあたっては、導入時にヨシリツ（株）よりLaQ博士をゲストティーチャーとして招聘した。



本実践において、B教諭とは、地元企業の活用の意義や、企業理念とESDの視点との共通点などを丁寧に確認した。また、立体地図作成を通してどのように子どもたちの気づきの質が高まってきているのか、共有を図りながら進めた。もともと探究心の旺盛なB教諭は、子どもたちの様子を見ながら予定以上の活動を自ら率先して進めたり、立体地図作成のアイデアを出し合ったりしながら、学年で一つの立体地図を完成させた。

(その他)

私は保護者と子どもたちに日頃大切にしている思いを伝えるために、学級通信を発行している。学級通信を同僚教員にも配布することで、私の授業実践や学級経営の具体的な方法や底流にある考え方などが自然と伝わることを意識している。また、自身の教室にいつでも誰でも気兼ねなく入って良い雰囲気を作るよう心がけたり、学年のどのクラスにも道徳の授業を持ち回りで担当するシステムを採用したりし、クラスの垣根をこえて指導にあたり、学年間で自然と会話が生まれやすいようにしている。

2 成果及び課題

事例1のA教諭は、異動先の学校でも率先して単元づくりに取り組んでいる。A教諭の聞き取りによると、当時のような手のこんだことはできないときもあるが、スタイル（自分が大切にしたいこと）は変わらないと言う。「人・もの・こと」に着目することの大切さがわかり、「何のためにその活動をするのか」ということを明確に持てるようになったそうだ。これらのことは社会科だけでなく他教科にも応用しているという。何より「目の前の子どもたちのために必要なことは何かを考え、新しいことを創り出すことが今でも楽しい。」と語っていた。

事例2のB教諭は、特別支援学級担任になった際、LaQを取り入れた実践を行った。また2年生の学年主任となった際には、同実践を当該児童の実態に合わせ、単元内容を進化発展させて実施した。「一緒にやった実践がきっかけで、生活科の面白さを知った。」という。現在は学年主任として、生活科だけではなく「やりたいことを実現していけることに、やりがいと喜びを感じている。」と語っていた。

このように、若手教員と協働で単元づくりを行う中で、単にコンテンツを創ることにとどまらず、そのコンテンツの価値は何か、子どもたちにどんな力をつけられることが期待できるのか、ということを経験することができた。それは授業実践についての共有だけでなく、「自分はなぜ教員をしているのか」「どのようなことを大切にしていこうか」ということを各教員が自分自身に問うきっかけになった。このような自分自身への問いは、若手教員の教育活動への意欲向上とつながり、教員一人ひとりの個性を生かした新しい挑戦を生み、指導力量向上へと繋がっていく。

しかし一方で、長時間労働や横並びを好む学校文化など、若手教員の自由な挑戦を阻む要素はまだ存在する。

現在、勤務校の六条小学校では、「個人内研究」や「一人一公開授業」など、教職員の間で授業力を高めようという機運が盛り上がっている。まずはミドルリーダーとして、私自身が楽しく生き生きと教育活動に邁進している姿や、失敗を恐れずにチャレンジしようとする姿を示すことで、誰もが自分らしい挑戦のできる学校文化の醸成に寄与していきたい。そして、目先の授業実践についての技術的欠点の指摘や、一方的な価値観の押しつけによって、若手教員の成長の芽をつむことなく、私自身が若手教員の実践から常に学び続けようとする姿勢をもち、自身の授業力量向上に努めていくことが求められる。

また、近年では奈良県小学校教科等研究会社会科部会の一員として、県下の学校で社会科の単元づくりに関わらせていただく機会も増えてきた。学校・学年集団のような深い関わりの中でなくとも、上記のような成果を生み出すためにはどのようにすればよいかを探るため、さらに研鑽を重ねていきたい。

1 実践内容

2023年度、教務部では3つの業務改善に取り組んでいる。

一つ目は職員会議資料の一元管理である。これまでの本校の会議では、GWS (Google Workspace) と校務支援システムに分かれて会議資料が提示されていた。今年度、第一回の会議で会議用のスプレッドシートを提示し、年間を通してGWS内のそのスプレッドシートに管理することを提案した。この管理方法により、会議資料はクラウド経由でいつでもどこでも確認でき、資料の検索もスムーズに行えるようになった。また、データの引継ぎも容易になることが期待される。

二つ目は、校務分掌のプロジェクト型化である。本校は児童数減少が続き、それに伴いクラス数や職員数も減少傾向にある。これまでの3部会（人権部・特活部・研究部）を中心とした校務分掌では支障をきたすようになってきた。そこで、3部会を廃止し、校務分掌を流動的に運用できる「プロジェクト型」に変更した。チーフが必要に応じて運動会や音楽会などのプロジェクトを立ち上げ、必要な人員を確保する形態である。このプロジェクト型化により、仕事の役割分担が柔軟になった。

三つ目は職員ポータルサイトの運用開始である。職員会議資料の一元管理と校務分掌のプロジェクト型化により情報共有の重要性を認識し、職員向けサイトを運用することにした。ポータルサイトは2022年12月に職員向けサイトとして立ち上げ、初期は主に連絡手段として活用されていたが、2022年度末に本校職員に向けてサイトの活用状況に関するアンケートを行い、その結果をフィードバックとして改善に生かした。その後、2023年4月の年度当初の会議で職員サイトについて案内し、積極的な活用を呼び掛けた。2023年7月31日には、「職員ポータルサイト」としてリニューアルした。

職員ポータルサイトには二つの重要な意義がある。まず、「情報の集約と一元化」である。俵口小学校の職員が日常で使用するファイルやGWSにアクセスできる入口となり、必要な情報に素早くアクセスできることが業務改善につながると考えている。また、今年度のプロジェクト型校務分掌でも各プロジェクト資料にアクセスしやすいことが重要であるため、ポータルサイトにはプロジェクトへのリンクを設置している。

二つ目の意義は、「新着任の先生の業務がスムーズに行われること」である。ポータルサイトでは、例えば児童の出席連絡など利用頻度の高い情報を上位に配置している。これにより、新着任の先生が業務に迷わず、必要なデータに容易にアクセスできるよう配慮している。加えて、直感的な利用を促進するためにアイコンを使用している。

2 成果及び課題

今回の実践から得られた学びの一例として、ポータルサイトの立ち上げにより、活用のアイデアが他の教職員から寄せられるようになったことが挙げられる。例えば、学級へ入り込む支援員の配当希望調査や、サイトに熱中症リスクを示す WBGT を表示する提案、奈良県の気づき見守りアプリへのリンク追加などがある。これらの提案はポータルサイトに新たなアイコンとともに追加され、サイトの利便性向上に寄与した。有益な仕組みがあれば、それを生かす発想が集まることを学んだ。

業務改善に関して、現時点では各主任からのフィードバックは好評である。職員ポータルサイトを中心に据え、校内でのスムーズな情報共有を実現し、協働的な働き方を進めていきたいと考えている。また、年度末の総括では今年度のフィードバックを校内職員から収集し、来年度に生かす予定である。

最後に、職員ポータルサイトは私だけでは今の形にならなかった。初期サイトの立ち上げには中川純一先生、ポータルサイトの維持・改善には戸澤涼太先生が深く関わっている。この二人がいなければ、現在のような運用は難しかった。これからもサイトの維持・更新に向けて、様々な教職員と協力していきたいと考えている。

俵口小学校の職員ポータルサイトトップページ



分類番号⑤ 校種 小学校 特別支援教育の部

特別支援教育コーディネーターや通級担当者の立場からの、
様々な背景をもつ児童への多様なニーズに応じた包括的な支援

葛城市立新庄北小学校 教諭 竹綱裕美

1 実践内容

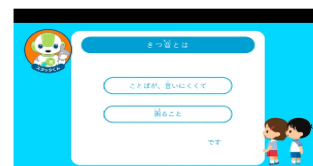
これまで、令和3年度に開設した葛城市通級指導教室担当者として、また奈良県特別支援教育研究会事務局員や事務局次長として県内へ特別支援教育を推進してきた。どんな立場にあっても、特別な支援を要する児童を含む集団が「できるかも」と思える授業を実践してきた。すぐにできる児童にも、なかなかできない児童にも、学びを保障することができた。日々の小さな個別の配慮を積み重ねることで児童の成長を生み、その成長で教員を元気にしてきた。

これらの実践から、様々な背景をもつ児童への多様なニーズに応じた包括的な支援のための大切な視点を報告する。

(1) 教員・保護者・専門家の『子どもを支える多職種連携』

多職種連携とは、教員の他、言語聴覚士や理学療法士などの医療の専門家や放課後ディサービススタッフなどの福祉の専門家、そして保護者である養育者を含めた子どもに関わる様々な人・職種が連携することである。吃音児童Aには教育と医療、養育者がつながることをめざした。Aは学校では吃音になる頻度が高く、年度当初に在籍学級担任から「Aの保護者が吃音と向かい合うきっかけ作りをしてほしい」と相談があった。通級担当者として、保護者への正しい吃音理解啓発が必要であると考え、保護者に吃音児童が学習している内容を伝えたり、言語聴覚士の先生に入室頂いて吃音の基礎知識を説明してもらったりした。そして、Aが学校で困っていることを在籍学級担任と共有し、授業を吃音児童に合わせたもの（発表前に発表内容をプリントにまとめる・数人で発表する・斉読する・号令を二人で言う・係活動を司会と書記に分担する）に変えていくこと、言語聴覚士の先生から助言頂いた吃音ポータルサイトを活用し、他児童に吃音理解を促すこと等、Aの心理的負担軽減方法について確認した。

これをきっかけに、保護者が通級指導教室とのつながりを希望し、Aも学校へ前向きに通いだした。医療の言語聴覚士と教育の通級担当者、そして養育者等がつながることで現状を改善することができた。人と人がつながる多職種連携をしたことによって、学校と機関がつながり、地域で子どもを支えることができたのである。



金沢大学吃音ポータルサイト

(2) 『子どもの困り感に寄り添う』インクルーシブ教育研修

特別な支援を要する児童を含む集団が「できるかも」と思える授業を実践するには、『子どもの困り感に寄り添う』インクルーシブ教育の視点をもたなければならない。そこで、インクルーシブ教育研修を開催し、子どもの実態や発

達課題を踏まえた教室環境を整える際のポイント『場の構造化・刺激量の調整・ルールの明確化・クラスの相互理解』を示した。そして、実践研修として架空の児童たちの困り感（衝動性がある・片付けができない・不登校傾向等）に配慮した席替えや前面掲示について考える機会を設けた。

子どもを指導・支援する際は、心理アセスメントや行動観察、生育歴、発達課題等を踏まえることが重要である。子どもを中心に置いた多角的な視点を持ちながら短期・長期目標を設定し、見直しを繰り返すことが包括的支援につながっていくのである。

(3) 『焦点化・共有化・視覚化・強化』を行った通常学級での SST 授業

社会性へのアプローチには『焦点化・共有化・視覚化』した学習に加え、身に付けさせたい行動が般化されるための『強化』が不可欠なことである。通常学級で友だちを傷つける言動が多い通級児童 B に対して、在籍学級担任と相談して SST 授業を行った。初めに、学習課題をふわふわことばと焦点化し、B に個別学習で「友だちに使う言葉」について考えさせた。次に、共有化するために B の在籍学級全員に SST 授業『ほんとうのことならなんでもいい？』を実施した。その後、ふわふわことばを視覚化した「にこにこマーク」を活用し、相手がうれしい気持ちになる言葉を使うことを学習させた。そして、日常でもふわふわことばを活用した時に大いに褒めたり拍手をしたりして行動を強化した。このことで、B が「友だちがうれしい気持ちになる言葉を使う」ことができるようになってきた。

様々な背景をもつ児童の中には社会性が十分に育っていない児童も多い。上記のように『焦点化・共有化・視覚化』とともに、学習直後から強化させたい行動を賞賛し続けることで『正の強化』が行われ、子どもに集団参加できる社会性が般化されるのである。



2 成果および課題

令和4年3月末、文部科学省検討会議が報告書をまとめた。教員が特別支援学級等を複数年経験することなどにより、専門性の向上や特別支援教育の視点をもつことが求められている。授業の充実は、「教員の命」ともいえる最重要課題である。今後も、特別支援教育に関する様々な研修や実践を通して、すべての児童にとって「できるかも」と感じることができる、より良い授業を同僚たちと構築・実践していき、社会で自立できる子どもの育成をめざしたい。

3 その他参考となる事項

- ・金沢大学吃音ポータルサイト

<https://www.youtube.com/watch?v=nb0pZrwkGbE>

高等学校 地域との連携・協働の部 (⑥)

産業界等との協働により、深い学びの実現及びキャリア教育推進につなげる
奈良県立王寺工業高等学校 教諭 井 尚志

1 実践内容

本校は、奈良県内唯一の工業系単科専門高校として、機械工学科、電気工学科、情報電子工学科の3つの学科を設置し、各2学級で構成されており、次代を担う工業人の育成を目指し、専門的な教育を展開している。

本内容は、令和2から4年度にかけて文科省の指定を受けた「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（事業特例校）」（以下、同事業）において、特色あるカリキュラムを開発・実践したものである。特に地域との協働的な学びについて、王工プロジェクト委員会を中心に、各科や分掌、教科等と連携・協力しながら取り組んできた内容について報告する。

(1) DMG森精機(株)との連携

平成29年に締結した奈良県とDMG森精機(株)〔大和郡山市〕（以下、DMG森）の包括連携協定の一環として、本校に最新の工作機械が導入され、DMG森の技術者を招いて科目「実習」や「課題研究」を展開することで、生徒が5軸マシニングセンタの使用や対話型のプログラミング入力に抵抗なく取り組むことができるようになった。その結果、ロータリーエンジン模型などレベルの高い作品を完成させ、令和3年度には、第31回全国産業教育フェア（さんフェア埼玉2021）に出品することができた。加えて、パソコンやスマートフォンで機械加工や工作機械について学ぶことができるデジタルテキストである「DMG森 e-learning」を令和3年度より導入した。本テキストは本校の意見を取り入れ高校生版として作成され、特にコロナ禍において自宅でも専門知識を深めることができ、課題研究をスムーズに進めることで、より高度な作品を作ることにつながっている。



DMG森の技術者による、科目「課題研究」の様子

(2) その他県内企業との連携

学校と企業が一緒になり生徒を育成する職業教育の推進を行うことができた。特に、王工版デュアルシステムでは、GMB(株)〔川西町〕、(株)ノムラ〔橿原市〕等と連携することで、学校で身に付けた技術を県内企業において活かすことに重点を置いており、例えば、技能検定（機械検査作業）に合格した生徒が企業での実習において検査業務に携わることや、学校に設置されている同型の工作機械を用いた企業実習を行うことを通して、学校で学んだことを実際に企業で活かすことができている。地元企業とのこのような連携により本校機械工学科卒業生における県内就職者の割合は、令和2年度は21%であったが、令和4年度は35%に増加している。

平成 28 年度からはシバタ製針（株）〔葛城市〕と連携し、高校生ものづくりコンテスト旋盤作業部門へ出場した。この出場に当たっては、同事業の一部として高度熟練マイスターの生野邦彦氏を技能講師として招聘し、講習会を実施した。その結果、平成 29 年度から令和 4 年度まで本校生徒が連続して奈良大会にて優勝し、近畿大会に出場を果たした。また、技能検定（機械加工職種、機械旋盤作業）についても、生野氏に技能講習会を担当いただき、令和元年度から 3 年度には、レベルの非常に高い技能検定 2 級に合格する生徒を輩出することにもつながった。



高度熟練マイスターによる、高校生ものづくりコンテストに向けた技能講習会の様子

(3) 金沢工業大学との連携

基礎教育部 教職課程准教授 木村竜也氏による教員研修会の企画立案を同事業の一部として行った。木村氏からは、特に PBL (Project Based Learning: 課題解決型学習) や指導と評価の一体化に関連するテーマについて研修を実施いただいた。研修を通して、教員は課題研究における観点別評価の方法について知見を得ることができ、同事業におけるカリキュラム開発等の一助となった。

2 成果及び課題

DMG 森をはじめとする県内企業との連携を推進することで、生徒の深い学びの実現および、キャリア教育推進の一翼を担うことができている。また、同事業は、奈良県より指定を受けている「社会とつながる実学教育の推進に関する研究」の内容として引き継ぎ、生徒に将来について考えるきっかけをより多く作っていくことを目的とし、新たな県内企業との連携を行っているところである。

現在はデュアルシステムを中心に地域の企業との連携を行っているが、今後は地域の課題を生徒自らが発見し、それを生徒の知識や技術を使うことで解決できる、PBL (課題解決型学習) につなげるよう検討中である。

3 その他参考となる事項

奈良県と DMG 森との連携と協力に関する包括協定

<https://www.pref.nara.jp/secure/175248/sannkousiryoku.pdf>

奈良県立王寺工業高等学校ホームページ

<https://www.e-net.nara.jp/hs/ojikogyo/>

高等学校 特別活動の部 (④)

陸上競技の指導を通じた生徒の育成について

～主体性を育み練習の質を向上させる PDCA サイクルの構築～

奈良県立添上高等学校 教諭 谷奥元弥

1 概要

本校は、普通科とスポーツサイエンス科を併設する運動部活動が活発な学校であり、中でも陸上競技部は公立高校でありながら強豪校として全国に広く知られた存在である。

私は、平成 30 年に保健体育科の教員として本校に赴任し、陸上競技部で投てきパートを指導している。スポーツで本校生徒が目指す高い目標を達成するためには、練習環境や生徒の適性（競技に取り組む姿勢・身体的特長）、トレーニングプログラムなど複数のポイントが要因となるが、その中でも特に重視したことは、生徒が自ら目標を立て、目標達成に向けた計画を責任を持って遂行できる自主性の育成である。本校陸上競技部では、PDCA サイクルを活用し、生徒の自主性を高めることで練習の質を向上させ、限られた練習時間の中でも着実に成果を上げている。

「日本一」という高い目標を掲げる生徒の取組に応えるべく、未だ試行錯誤の日々ではあるが、その取組を報告する。



2 実践内容

【生徒の主体性を育む PDCA サイクルの例】

(1) 目標設定ノート (Plan)

長期・中期・短期の目標をノートに書き、目標を明確にすることで練習の質を高めさせる。

長期目標：3年間の最終目標であるため、途中で軌道修正はあるものの大きく変更はさせない。

中期目標：長期目標を達成するための具体的な手立てとして、1か月ごとに3つ立てさせる。

短期目標：中期目標達成のため日々取り組む目標を立てさせる。また、取組の気付きを記録させる。

(2) トレーニング (Do)

トレーニングのポイントを常に生徒と確認し、「練習は試合で力を発揮する」ためのものであることを忘れず、試行錯誤を繰り返し意味のある失敗を重ねることが大切であると理解させる。

(3) 反省ノート (Check)

目標設定ノートとは別のノートに、その日の練習内容・成果・反省を記録し、生徒

と共有しコメントを残していく。目標設定ノートの目標と反省ノートが連動することを大切にさせている。

(4) 試合 (Action)

試合の2日前に結果の目標・試合中の目標・行動予定を競技会計画シートに記入させる。試合の様子は生徒が協力して動画撮影しており、試合翌日に1人ずつ試合内容を振り返りながら課題の達成状況を確認していく。

3 成果及び課題

開催年度	大会名	種目	順位
平成30年度	U18 陸上競技大会	女子ハンマー投	優勝
令和元年度	全国高校総体	女子ハンマー投	優勝
令和2年度	全国リモート陸上大会	男子やり投	2位
令和3年度	U20 日本選手権	女子砲丸投	優勝
令和4年度	U20 日本選手権	女子砲丸投	優勝
	国民体育大会	少年女子B円盤投	優勝
	U18 陸上競技大会	女子ハンマー投	優勝

左記の結果は、生徒が真剣に自分自身と向き合い主体性を持ってトレーニングに励んだ成果である。結果はその年の最高順位及び全国大会優勝種目のみを掲載した。ここに掲載していない生徒もほと

んどが各自の目標を達成することができた。

学年が上がるごとに主体性が向上し、自ら目標を立てその実現に向け計画し、責任をもち行動できる生徒に成長していくシステムがチームとして構築できてきた。生徒同士のやりとりも頻繁に見られるようになり、各個人が目的・目標をもって練習することが身に付けられた。私自身、主体性は自然に育つものではないと考えている。主体性を育てるためにノート等を使っているが、指導者として最も大切なことは一人一人の適性を理解し、生徒と向き合い、対話することであり、生徒が設定した目標に責任をもたせ、その達成に向けて生徒と共にコツコツ取り組む姿勢が必要であると考えている。

4 その他参考となる事項

奈良県立添上高等学校ホームページ

<https://www.e-net.nara.jp/hs/soekami/>

別添資料 目標設定ノート、反省ノート、競技会計画シート及び優勝者コメント



高等学校 国際交流の部 (7)

ユネスコ活動や国際交流等の分野における特に顕著な成果

～ESD 推進のためのホールスクールアプローチについて

奈良県立国際中学校・高等学校 ESD 部

1 実践内容

本校は、多様な人々との積極的なコミュニケーションを通して、グローバルな視点でものごとを捉え、国際社会の平和と発展に貢献する資質・能力を育成することをスクールミッションとして掲げている。このミッションを達成するため、令和4年度にESD部を新設した。ESDとはEducation for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳される。ESD部は、ユネスコで提唱されたこの世界的な取組を、ホールスクールで推進することを大きな目標として掲げ、新たなカリキュラム開発や国際交流などのESD教育の推進と、これらの教育活動を下支えするICT教育や図書環境整備、英語教育の充実などの本校の特色づくりに直接寄与する分野の推進に取り組んできた。

(1) 新たなカリキュラム開発

学校設定科目「グローバル探究」(3単位×3年間必修)では、持続可能性を阻害する問題を解決するため、6つのゼミに分かれて探究活動を行う。これらの活動で生徒が地域の行政機関や企業、NPO法人など、様々な立場の人々と協働しながら地域の課題に自分ごととして取り組む環境づくりを行っている。令和3年度より指定を受けている文部科学省ワールド・ワイド・ラーニング(WWL)構築支援事業の拠点校として、国内外の高校生が持続可能な社会に向けて話し合う「高校生国際会議」を、令和4年7月、令和5年8月に本校生徒が主体となって開催した。学校設定科目「世界の言語」(1、2年で各2単位必修、3年で選択2単位)では、多様な言語や文化との出会いを学校全体で大切にするため、1年生全員が5か国語を学ぶ日本初のカリキュラムを作成した。2年生では1言語を選択し学びを深める中で、すべての言語で当該言語を使用している国の高校生と交流ができるよう、海外の連携校の拡大にも積極的に取り組んだ。これまで14校の交流先を開拓し、2年生全員がそれぞれの選択言語でオンラインや対面での交流を行った。

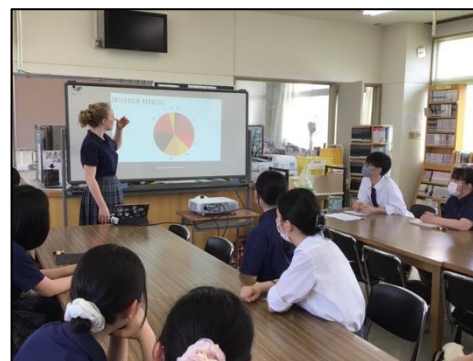


R5年8月に実施した高校生国際会議

(2) 校内外のネットワークづくりの取組

「世界とつながる高校」をモットーとし、開校以来4年間で11か国14名の留学生を受け入れている。留学生向けの特別時間割を作成し、留学生が学びやすい体制整備を行った。生徒会の国際理解委員会や留学生が主体となって、校内での異文化理解講座や地域の公民館と協働した地域住民向けの異文化理解講座を実施することができ

た。令和4年度には、文部科学省委託 ACCU タイ教職員招聘プログラムの受け入れ校として参加し、「グローバル探究」の6つのゼミごとにタイの教員が2年生の生徒全員と交流を行った。これら国際交流の基礎となる英語によるコミュニケーション力を育成するため、英語でワークショップを行う「KOKUSAI ENGLISH IMMERSION」や連携協定締結先である国際教養大学での「イングリッシュビレッジ」など、生徒が授業外でも英語の学びを深めることができる機会を設ける取組も行った。



図書館で実施した、ドイツからの留学生による異文化理解講座

上記の教育活動を円滑に推進するための環境整備として、令和2年度から3年間、パナソニック教育財団の実践研究助成を受け、ICTの効果的な活用についても研究を進めた。図書館教育にも力を入れ、多言語の書籍展示やビブリオバトルなども実施している。

令和4年12月から令和5年2月までユネスコスクールチャレンジ期間としての活動を行った。大阪関西ユネスコスクールネットワーク主催の学び合い交流会にも生徒が参加し、ESDの考え方を学び、校内での取組に活かすことができた。

2 成果及び課題

ESD部の取組の結果、生徒は本校の特色ある教育活動を十分理解することとなり、令和5年2月に実施したアンケートでは、94.8%の生徒から肯定的な回答を得ている。また、令和5年3月に卒業した1期生への卒業時のアンケートでは、91.0%がグローバル探究でグラジュエーションポリシーに定めた「6つの力」を身に付けることができたという回答している。新たな学校づくりに対する保護者の満足度も高く、令和5年2月に実施した保護者アンケートでは、94.8%の保護者から肯定的な回答を得ている。

カリキュラム開発においては、大学、企業、行政機関、NPOなど学校外の多様なステークホルダーとのつながりも年々拡大し、令和4年度に外部機関と連携して実施された教育活動は59回にも上っている。国際交流分野においても海外におけるオンライン、対面の交流実施校は14校、留学生の受け入れは4年間で11か国14名、長期留学派遣は24名の実績を上げている。令和5年7月31日に文部科学省よりユネスコスクール・キャンディデート校としての承認を受けた。今後、ESDを推進し、持続可能な活動を行うためには、学校全体への広がりや教員自身の変容が何より大切であると考えている。これまでの取組を検証しカリキュラムの更なる充実と校内外のネットワークづくりに取り組みながら、最終的には、ホールスクールアプローチの実現を目指して、活動計画や教員研修計画を作成し、全教職員でスクールミッションの理念を共有し、取組を進めていきたい。

3 その他参考となる事項

令和4年度 WWL コンソーシアム構築支援事業 研究報告書 第2年次
令和3年度 WWL コンソーシアム構築支援事業 研究報告書 第1年次

前のめりになって思考し、自ら学ぶ児童の育成
～個別最適な学びを実現するジグソー法を通して～

葛城市立新庄小学校 教諭 新子直希

1 実践内容

令和3年度の中央教育審議会の答申「『令和の日本型学校の教育』の構築を目指して」で、これからの子どもたちは、予測困難な時代を生き抜く力が求められるため、自ら課題を発見し、仲間と協働しながら解決へと向かっていくことが必要だと示された。未来の社会を見据えた、児童の資質・能力の育成には、全ての子どもたちから可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」という観点から学習活動の充実を改めて捉え直す必要がある。また、授業づくりに関しては「個別最適な学び」と「協働的な学び」のどちらか一方の学びに偏るのではなく、2つの学びの一体的な充実が大切だと考えられている。そこで、従来みんなが同じ時間に、同じ課題を、同じスピードで行う一斉学習を中心としていた授業の在り方を改善すべきだと考えた。子どもが学習の主体となり、子ども一人ひとりの興味関心に応じて課題を選択させる「個別最適な学びを実現するジグソー法」を取り入れた学習形態によって、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化を目指した。従来の「協働的な学び」であるジグソー法（図1）は、決められた課題に取り組む「エキスパート活動」、その後グループを変え、調べたことを共有しメインの課題に取り組む「ジグソー活動」、そして、各グループの考えを全体で共有する「クロストーク」の流れで行う学習形態である。それに対して、本報告における「個別最適な学びを実現するジグソー法」（図1）は、「エキスパート活動」において課題を子ども自らが選ぶ場面を設け「個別最適な学び」の実現を目指した。

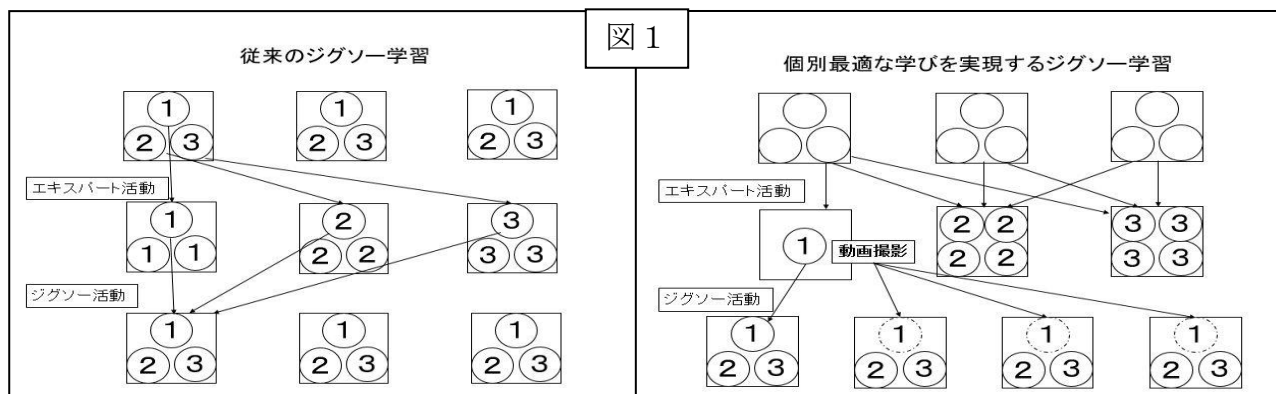
この学習形態で第5、6学年の算数科を中心に社会科と国語科、保健を合わせて計10本の授業実践を行ってきた。そのうちの5本の実践を下の表に紹介する。

学年・教科	単元名	課題設定
第5学年算数科	「平均」	「2022 小学校ソフトボール全国大会」の奈良県代表選手を選考する。
第6学年国語科	「風切るつばさ」	クルル、カララ、群れのみんなの関係と心情の変化をとらえ、なぜクルルが飛べなくなり、そして再び飛べるようになったのか説明する。
第6学年算数科	「円の面積」	あなたは、「2021 小学生算数研究コンクール」の「円の面積」部門の審査員である。現在、予備審査を通過した4作品が最終審査に残っている。最終審査では、審査員32名が4人ずつ8班に分かれ、4作品を厳しく審査して、グランプリ作品決定する。厳正な審査をして、グランプリにふさわしい作品を選ぶ。
第6学年保健	「喫煙・飲酒・薬物」	「喫煙・飲酒・薬物乱用」の防止について小学6年生としてとるべき行動を考える。
第6学年社会科	「日本とつながりの深い国々」	特に日本とつながりのある「アメリカ・中国・ブラジル・韓国」の4か国の特色を調べ、今回のテーマの「多くの国や人々が分かり合うためにはどうすればよいのか」についての意見を考える。

上記から第5学年算数科「平均」の実践の詳細を以下に述べていく。

本実践では、「2022 小学校ソフトボール全国大会」の奈良県代表選手を選考するという子どもたちにとってリアルで問題解決を図る必然性のある場面を設定した。そこで「エキスパート活動」で奈良県代表候補選手3名の県大会での記録を「平均」「最大最小、未満以上」「グラフ」の3つの観点で考察し、「ジグソー活動」で各観点の考察をグループで共有し、奈良県代表を1名選ぶことになる。従来のジグソー法では、教師が事前に決めた

グループとなるが、本実践では、子どもたちが観点を選択する場面を設け、グループ分けをした。児童に観点を選択させることによって、「エキスパート活動」の人数が偏るといふ課題が挙げられる。そのため、選んだ観点の人数が少ない場合、そのグループの児童の説明をタブレットで撮影し、クラス全員に動画を共有した。その結果、「ジグソー活動」では、それぞれのグループが3つの観点をもとに奈良代表を選考することができた。最後の「クロストーク」では、子どもたちが各グループの推薦選手1名を決め、根拠と共に発表した。各班の差異に注目しながら、より納得がいく根拠を取り入れ自分の考えをよりよくしていった。このように子どもたちが課題を選択し、友達と意見を交わしながら自分なりの最適解を見出していくことが子どもたちの可能性を引き出すことに繋がると考える。



2 成果及び課題

本報告における成果は、課題を選択するジグソー法により、従来のジグソー法の「協働的な学び」に加えて「個別最適な学び」も実現することができた。子どものアンケートの意見を借りれば、「自分の得意な観点を選択できたから自信をもってみんなに伝えることができた。」「自分が選んだから最後まで責任をもって取り組めた。」のように一人ひとりが自分の興味関心に合わせて課題に取り組むことができたと分かる。自由に課題選択ができることによって、エキスパート活動の人数の偏りができることが課題となるところであるが、ICTの活用によって解消することができた。この結果から他のジグソー法を用いた授業を行う際もタブレットさえあれば課題を選択するジグソー法の授業を実現することができる。

また、子どもたちにとって必然性のある場面設定をしたことにより、児童全員が強い問題意識をもって取り組むことができた。教科書通りの授業よりも児童が「やってみたい」「考えてみたい」と思うような課題を設定することが大切だと再確認することができた。

考えていきたい課題としては、指導する上で学級経営や児童理解などの力量が求められること、課題設定や資料作りなどで多くの時間を要することなどが挙げられる。児童理解に関しては、日頃から子どものことをよく観察したり、関わったりすることで克服できると考えている。また、資料作りに関しては、行ってきた実践資料を残しておいたり、ジグソー学習のワークシートのひな形を作っておいたりすると多くの時間を要することなく作成することができると考えている。

本報告における実践は、今後多くの子どもや教員に役立てられることを期待している。

3 その他参考となる事項

- 令和3年度第43回奈良県学校体育研究大会 第3分科会『主体的に取り組む保健学習の進め方～知識構成型ジグソー法の活用を通して～』
- 『私の授業改善奮闘記～子どもがつくる授業をめざして～』公益財団法人奈良教育公務員弘済会奈良支部「教育研究実践論文」奨励賞